

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 榎田 純和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪府北区中之島六丁目2番57号)

株式会社J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(百万円)	169,794	163,393	190,844	223,219	176,738
経常利益	(百万円)	9,193	6,954	4,377	4,403	7,064
当期純利益	(百万円)	4,654	4,508	2,538	1,702	3,375
純資産額	(百万円)	61,088	64,176	64,077	63,922	66,555
総資産額	(百万円)	136,559	143,942	151,685	154,152	144,726
1 株当たり純資産額	(円)	364.98	383.99	383.42	382.71	398.67
1 株当たり当期純利益金額	(円)	27.45	27.02	15.19	10.19	20.21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	44.6	42.2	41.5	46.0
自己資本利益率	(%)	8.0	7.2	4.0	2.7	5.2
株価収益率	(倍)	25.1	16.9	17.9	25.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,124	3,704	6,347	12,440	15,455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,117	2,805	6,612	6,153	7,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,878	5,623	323	4,454	14,467
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,775	4,889	4,947	15,331	9,032
従業員数	(名)	1,122 (68)	1,070 (77)	1,079 (71)	1,072 (68)	1,063 (84)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	156,609	152,079	179,346	214,770	170,875
経常利益	(百万円)	7,072	4,928	2,243	3,513	6,572
当期純利益	(百万円)	2,678	3,338	1,264	1,950	3,092
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	167,542	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額	(百万円)	60,240	62,214	61,038	61,363	63,636
総資産額	(百万円)	129,923	137,176	145,599	150,408	142,083
1株当たり純資産額	(円)	359.92	372.18	365.21	367.37	381.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.66	19.97	7.56	11.67	18.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.4	45.4	41.9	40.8	44.8
自己資本利益率	(%)	4.6	5.5	2.0	3.3	4.9
株価収益率	(倍)	43.9	22.9	36.0	22.5	15.8
配当性向	(%)	38.3	35.0	79.4	68.6	43.2
従業員数	(名)	938 (57)	896 (68)	915 (65)	974 (64)	986 (81)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。
4 第5期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円が含まれております。
5 第7期の1株当たり配当額8円には、合併5周年記念配当1円が含まれております。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- | | |
|----------|--|
| 平成14年3月 | 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。 |
| 平成14年4月 | 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。 |
| 平成14年4月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。 |
| 平成15年4月 | 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社J-オイルミルズに変更する。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社J-ケミカルを設立。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。 |
| 平成16年12月 | 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社JOYアグリスを設立）。 |
| 平成17年9月 | 連結子会社である株式会社J-ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。 |
| 平成19年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。 |
| 平成20年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社より、業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲り受ける。 |
| 平成20年6月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社が解散。 |

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

株式会社ホーネンコーポレーション

- 大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。
- 平成14年3月 株式上場廃止。
- 平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

味の素製油株式会社

- 昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。
- 平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。
- 平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

吉原製油株式会社

- 昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品の製造加工売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。
- 昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式会社に改める。
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。
- 昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成15年3月 株式上場廃止。
- 平成15年4月 株式会社J-オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

日本大豆製油株式会社

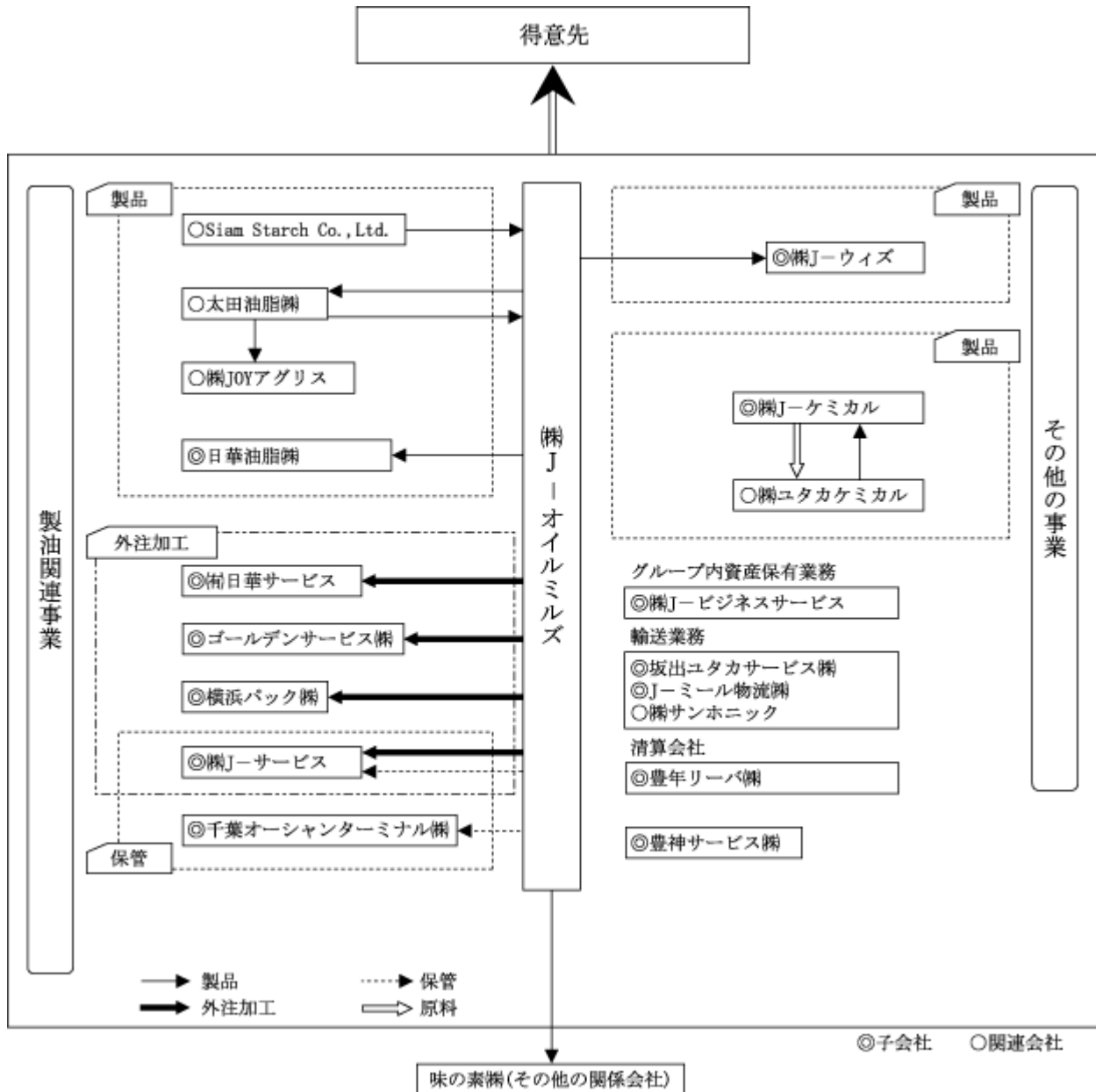
- 昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)J - オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社5社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ハンドリングサービス(株)は、平成21年5月31日において解散することを決議し、平成21年10月をもって清算終了しております。
2 豊神サービス(株)は、平成22年2月1日より休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他の事業	100	-	
㈱J-ビジネスサービス	東京都中央区	480	その他の事業	100	-	
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油関連事業	100	-	役員の兼任 3名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他の事業	100	-	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他の事業	50(50)	-	
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油関連事業	35	0	役員の兼任 1名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	製油関連事業	44	-	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	-	27.3	当社製品の販売 役員の転籍 6名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	892 (64)
その他の事業	90 (16)
全社(共通)	81 (4)
合計	1,063 (84)

- (注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
986(81)	42歳 1か月	14年 8か月	6,682,404

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループの従業員は、J-オイルミルズ労働組合(組合員数756名)、豊年製油労働組合(組合員数2名)、味の素労働組合(組合員数1名)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気は持ち直し傾向があるものの、未だ高水準にある失業率や世界景気の悪化懸念等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、期初は1ブッシェル当たり9米ドル半ばで始まりましたが、南米産地であるアルゼンチンでの干ばつにより生産量の大幅減少が懸念されて、6月には1ブッシェル当たり13米ドル付近まで上昇しました。9月には米国産地での夏場の生育期が順調だったことにより1ブッシェル当たり9米ドルまで下落、以後は、1ブッシェル当たり9米ドル～10米ドル半ばで推移し、期末は1ブッシェル当たり9米ドル半ばで迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、期初は1トン当たり420加ドル付近で始まりましたが、中国によるカナダ菜種の輸入数量が史上最高になるとみられたことにより、6月には1トン当たり480加ドルまで上昇しました。9月にはカナダ産地での夏場の生育期が順調だったことにより1トン当たり370加ドルまで下落、以後は、1トン当たり370加ドル～400加ドル前後で推移し、期末は1トン当たり380加ドル付近で迎えました。

円/米ドルの為替相場は、期初は1米ドル当たり100円付近で始まりましたが、米国の実態経済や財政の悪化等の影響により円高が進行し、11月には1米ドル当たり87円付近まで進みました。1月以降は、ギリシアでの財政悪化問題に起因するユーロ売り米ドル買いの進行等によって米ドル高が回復し、期末は1米ドル当たり93円台で迎えました。

このような環境の下、当社は、景気低迷による内食回帰という状況に対応し、「大豆油たっぷり『AJINOMOTOサラダ油』」や「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」等の家庭用油脂の拡販に取り組むとともに、業務用油脂に関しても、得意先との取組みを強化し、“長く使える”という機能を付加した経済的な汎用油「長調得徳」を提案する等、積極的な販売政策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の決算につきましては、売上高1,767億38百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益73億19百万円（前年同期比56.3%増）、経常利益70億64百万円（前年同期比60.4%増）、当期純利益33億75百万円（前年同期比98.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製油関連事業)

油脂部門におきまして、家庭用油脂は、消費者の内食回帰の傾向により、販売数量は前年を上回り、中でもキャノーラ油とオリーブ油は積極的な拡販活動を展開し前年を大きく上回りました。売上高は、原料が暴騰した前年に比べて販売価格が下落したため、前年を下回りました。

業務用油脂は、消費者の外食離れが進む厳しい販売環境が続く中、当社独自の特許製法による“長く使える油”「長調得徳」シリーズ等を中心とした積極的な拡販活動を展開し、販売数量は前年を上回りました。売上高は、家庭用油脂と同様に、販売価格の値下がりにより前年を大きく下回りました。また、“料理のコクを高めておいしくする油”「美味得徳」フライ油・調味油を昨年7月に上市しました。

加工用油脂は、顧客のニーズに合わせた提案活動への取組み強化を進めたことにより、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは主力商品「ラーマ バターの風味」の販売強化活動により順調に推移しましたが、業務用マーガリンは、消費者の低価格志向により油脂使用量が少ない低価格食パンへ消費が移行したこと等が影響し、販売数量は前年をやや下回りました。

油糧部門におきましては、前年からの油脂在庫増加により搾油量を減らしたことの影響で、販売数量が減少し、原料が高騰した前年に比べ販売価格が下がったことにより、売上高も前年を大きく下回りました。乳牛用配合飼料は、酪農家戸数の減少および販売価格の値下がりにより、販売数量、売上高ともに前年をやや下回りました。

スターチ部門におきましては、米飯改質材「アミコート」をコンビニエンスストア向けに提案する等積極的な営業活動を展開しましたが、不況により段ボール向け等の工業用澱粉の出荷が不調だったこと等により、販売数量は前年を下回り、原料価格下落に伴う販売価格の値下がりにより売上高も前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,629億72百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は106億48百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(その他の事業)

健康食品部門におきましては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」や「豊年エルフ」等の消費者向けキャンペーンの効果により、売上高は堅調に推移しました。ファイン素材では、ビタミンK2（MK-7）が欧州のサプリメント向けに順調に推移し始めました。大豆蛋白シート食品「まめのりさん」は、西洋系レストラン向けレシピを普及させる等の拡販に努め、1昨年来の落ち込みから徐々に回復傾向になってまいりました。

化成品部門におきましては、原油市場の未曾有の変動に起因して化学品原料が大幅に乱高下し、また、主たる需要家である建材業界における新設住宅着工戸数の大幅減少が大きく影響し、販売数量・売上高とも前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は137億65百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は3億16百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,440	15,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,153	7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,454	14,467
現金及び現金同等物の増減額	10,741	6,299
現金及び現金同等物の期末残高	15,331	9,032

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ62億99百万円減少し、90億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ30億15百万円増加し、154億55百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が29億9百万円の増加となったことに加え、前年同期と比べ売上債権の減少や仕入債務の減少などの影響が、たな卸資産の減少、未払金・未払費用の減少、未払消費税等の減少などを若干上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億34百万円支出額が増加し、72億87百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、既存設備の維持・更新投資によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ189億22百万円減少し、144億67百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、調達資金の返済によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	130,716	28.5
その他の事業	825	2.4
合計	131,542	28.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	162,972	21.4
その他の事業	13,765	13.4
合計	176,738	20.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	57,489	25.7	59,000	33.4
全国農業協同組合連合会	21,998	9.9	18,997	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製油産業を取り巻く環境は、国内外ともますます厳しい状況で推移しております。

国内においては、少子高齢化・人口減少によるマーケット縮小という従来からの構造的課題に加え、世界的な経済危機の影響による急速な景気悪化や安心・安全ニーズの更なる拡大等の課題に直面しております。

他方、国際的には、中国やインドを始めとする新興国は今後も経済発展を続けると見込まれ、人口増加と生活水準向上により長期的には穀物需給が一層逼迫するものと思われます。さらに、地球温暖化の影響による気象変動や投機マネーの動向も影響して、穀物相場は今後も乱高下することが予想されます。

このようにますます厳しさを増している事業環境の下、当社は、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応えるため、品質・安全マネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。

また、食料自給率の低いわが国において安定的に製品を供給するためには、原料穀物の安定した調達が不可欠であり、そのためにもコストに見合った製品価格を実現・維持すべく、粘り強くお客様の理解を得る努力を続けてまいります。

中長期的な経営戦略に関しては、第二期中期経営計画の4年目（最終年度）に当たり、上記のような環境変化を踏まえ、一層の基盤強化に努めるとともに、事業の発展・成長を目指して各種の施策を実施しております。

具体的には、「Change & Strong 変えよう遅(たくま)しく」をスローガンとし、CSR経営の推進・価格は正力の再構築・更なるコストダウンの追求等により、事業基盤を一層強化するとともに、人財育成・付加価値商品の拡販・海外市場への積極的展開等により、成長・発展を図ってまいります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）を導入しております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、()長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績、()その実績から得られたお客様の信頼、()お客様の信頼を裏付ける技術力、にあると考えます。

中期経営計画

このような企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、中期経営計画を策定することにより企業価値の発展を図っております。

当社の前身である㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱および吉原製油㈱の3社合併の年を初年度とする第一期中期経営計画においては、3社統合によるシナジー効果の最大限の発揮と、競争力強化のための新会社の基盤整備に努め、所期の成果を挙げることができました。

平成20年3月期を初年度とする4ヵ年計画である第二期中期経営計画においては、まず第一に食品安全の強化と品質向上の推進を掲げ、品質・安全性向上のための設備投資や品質マネジメントシステムの強化等ハード・ソフトの両面から取り組んでおります。また、第二の施策として人材育成を掲げ、業務革新運動・教育制度の充実等を通じて、一人一人の従業員の能力向上に取り組んでおります。その他、研究開発部門における付加価値商品開発技術・能力の強化、安定供給の基盤となる収益力の増強等、当社の企業価値の源泉の維持・向上に繋がる各種施策を通じ、更なる成長・発展を図り、もって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役2名(うち社外監査役1名)・非常勤の社外監査役1名の3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収防衛策の目的

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本対応策」といいます。)は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様のご利益を確保し、向上させることを目的としています。

買収防衛策の概要

本対応策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しております。

- () 当社が発行者である株券等について20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。

- () 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。
独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。
- () 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- () 買付者等が、本対応策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 上記()乃至()にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本対応策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 本対応策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- () 本対応策の有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

(4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応策が基本方針に沿うものであること

本対応策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様様に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本対応策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本対応策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- () 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること
- () 株主意思を重視するものであること
- () 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること
- () 合理的な客観性要件を設定していること
- () 外部専門家の意見を取得することとしていること
- () 当社取締役の任期は1年であること
- () デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加したこととともに投機資金の流入により、一昨年は未曾有の穀物価格高騰という厳しい調達環境を招きました。今後も原料穀物に対する需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

(2) 原材料・為替相場等の影響

上記(1)記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。また、海上運賃（フレート）は世界経済の復調を受けて再び上昇トレンドを続けております。さらに、ミール相場が低下すると、オイルコストの上昇につながります。以上の穀物・為替・海上運賃・ミールなどの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格が再び高騰した場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断しているWTO（世界貿易機関）交渉やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

(4) 中国リスク

中国製油業者による大量の穀物買い付けは、穀物相場の上昇や海上運賃の高騰を引き起こします。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入があり、2009年度は前年よりも増加しております。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

(5) 自然災害および感染症の蔓延

当社は、東は千葉市、西は北九州市において全国6工場（7拠点）を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨年流行した新型インフルエンザのような感染症が今後発生し、世界的大流行（パンデミック）が起こった場合、事業活動の停止により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

近年、食に対する安全性については、関心が高まっております。

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、想定されていない社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ミール製品の需要低下を及ぼす要因

米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)は、配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合しております。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあります。

口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病については、主な需要先の家畜飼養頭数への影響により、大豆ミール、菜種ミールの販売量が減少するリスクがあります。

(8) 国内人口の減少及び少子高齢化

政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

(9) 法的規制

当社は、食品衛生法、JAS法、環境・リサイクル関連法規、個人情報保護法を例にした様々な法的規制を受けております。当社はCSR経営の推進を経営方針とし、法規の遵守に務めて運営しておりますが、予測し得ない法的規制の変更や追加により、コストの増加などにつながる事で当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 味の素株式会社との間で、業務提携に関する基本契約を平成16年7月1日付で締結し、同社のブランド使用、同社の一部販売ルートの利用、同社からの出向者受け入れ等の食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

1 味の素株式会社は、当社議決権の27.29%を保有する大株主であります。

2 味の素株式会社とのブランド使用の契約について

平成16年7月1日から平成26年6月30日まで（以後5年毎自動更新）

(2) 不二製油株式会社との間で、業務提携および株式相互保有に関する基本契約を平成19年9月7日付で締結し、原料・資材の効率的調達、中間原料油の相互供給、相互の生産設備の有効活用による生産の効率化、物流業務の効率化、その他相互にメリットのある取組み、および相手方株式の相互保有（当社は1.14%を保有、同社は1.19%を保有）等の提携関係を築いております。

(3) 連結子会社である日華油脂株式会社との間で、当社グループの生産を一体的に管理することによって、より効率的な運営と一層の品質向上を目指すため、同社若松工場（福岡県北九州市若松区）について、平成21年10月1日をもって全ての設備を譲受け、従業員全員が当社に転籍することにより、当社に統合いたしました。

(4) 辻製油株式会社との間で、業務提携および株式相互保有に関する基本契約を平成21年11月30日付で締結し、原料・資材の効率的調達、相互の生産設備の有効活用による生産の効率化、物流業務の効率化、相互の機能性食品素材の有効活用、その他相互に企業力の強化が見込まれると判断した分野での取組み、および相手方株式の相互保有（当社は10.08%を保有、同社は0.48%を保有）等の提携関係を築いております。

(5) 連結子会社である日華油脂株式会社との間で、株式譲渡に関する契約を平成22年6月1日付で締結し、同社が所有する同社子会社の有限会社日華サービスの全ての株式を、平成22年7月1日をもって当社が譲受ける予定であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社および(株)J-ケミカルで行っております。

当社におきましては、事業分野毎に、油脂基盤技術研究所、油脂加工技術研究所、スターチ研究所、ファイン研究所および生化学研究所において、研究開発活動を行っております。

油脂基盤技術研究所では、油脂の分析・製法・評価・利用等、幅広い基盤研究および商品開発を行っております。

油脂加工技術研究所では、油脂の新規加工技術開発、加工油脂の物性利用、製菓・製パン向け業務用油脂開発等の研究開発を行っております。

スターチ研究所では、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発および食品への応用を行っております。

ファイン研究所では、油脂副産物からの機能性成分・栄養素材の開発および油糧製品の付加価値化を目指した研究開発を行っております。

生化学研究所では、レクチンを中心とした糖鎖医工学関連の研究開発を行っております。

(株)J-ケミカルにおきましては、建材用合成樹脂接着剤の改良・開発および新規機能性樹脂の事業展開を目指した研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、15億71百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

家庭用油脂分野では、景気低迷による内食回帰という状況の中で、料理に対するお客様の関心度が上がっている環境の下、“揚げものにくり返し使っても軽いおいしさが長持ちする”機能が特長の「AJINOMOTO軽～いおいしさ長持ち油」を昨年8月に上市し、さらに、今年2月には“炒めものに使用しても香りと風味がしっかり残る”「AJINOMOTO香りしっかり調合ごま油」を上市いたしました。なお、「AJINOMOTO軽～いおいしさ長持ち油」では、使い勝手と環境にも配慮し、持ちやすく注ぎやすいペットボトル(“UD(ユニバーサルデザイン)エコペット”)であり、かつ、つぶせるペットボトル(“つぶせるエコペット”)でもある容器を使用いたしました。

業務用油脂分野では、食品をおいしくするための、油の“おいしさ機能”を強化した商品開発を目標に長年研究活動を継続してまいりました。その研究成果として、今期において、元来植物油には含まれない必須脂肪酸アラキドン酸が、調理工程等を経ることで食品のおいしさ向上に大きく寄与することを明らかにし、その知見を基に当社独自の技術『DELICI UP』製法を開発しました。昨年7月には、油脂業界においては画期的な、植物油に“おいしさ機能”を付与・強化した「美味得徳」フライ油・調味油を上市いたしました。

加工油脂分野では、経済性が高く、嗜好性にも適合する市場ニーズに対応し、バターと乳脂肪が無添加でもバターに近い自然なココ味・後味を付与するマーガリン「マイスター ジェネータ」を昨年9月に上市いたしました。また、油脂の高機能化を可能とするエステル交換技術の基盤技術、油脂結晶化制御技術、マーガリンの呈味強化技術の開発に精力的に取り組み、同時に、それらの技術を生かしたベーカリー、コンフェクショナリー向けの業務用マーガリン・ショートニングの商品開発も鋭意進めました。

食品素材スターチ分野では、麺や水産練り商品等で広く利用されるタピオカ澱粉を二次加工し、より広範囲な食品へ利用できるための用途開発を進めました。また、当社独自の加工技術による米飯改質材「アミコート」の応用開発を進め、ご飯やおにぎり以外にすし飯等の用途へも展開を広げました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、11億94百万円であります。

(その他の事業)

食品素材ファイン分野では、美容効果等が期待される高純度大豆サポニンおよび骨粗鬆症の予防効果等が期待されるビタミンK2(MK-7)の製法および機能研究を鋭意進めました。また、飼料分野では、大豆ミール・菜種ミールの付加価値化の研究を進め、菜種では高蛋白化ミールの権利化および商品化を実現しました。

生化学分野のレクチンでは、多くの植物等からスクリーニングをし、有用機能を持つレクチンの発見およびその応用研究を進めました。今期においては、関連特許の出願を行う等、これらレクチンの細胞表面糖鎖認識能力を将来的に診断薬・治療薬として利用するための検討を進めました。

(株)J-ケミカルでは、主たる需要家である建材業界が低迷する中、新規需要開拓を目指して環境負荷低減に対応した低ホルムアルデヒド型木材用接着剤の改良やノンホルムアルデヒド型合成樹脂の開発で一定の成果を上げております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、3億76百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は756億13百万円で、前連結会計年度末に比べ104億55百万円減少しております。売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が29億39百万円減少、調達資金の返済等により余資の短期的な運用を減少させた影響で有価証券が19億98百万円、流動資産その他が39億50百万円の減少、製品在庫の減少等によりたな卸資産（合計）で16億76百万円減少した事等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は691億12百万円で、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加しております。保有株式の時価評価による増加等で投資有価証券が15億99百万円増加した事等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は492億10百万円で、前連結会計年度末に比べ96億81百万円減少しております。調達資金の返済に伴い、1年内返済予定長期借入金が103億53百万円減少した事等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は289億61百万円で、前連結会計年度末に比べ23億78百万円減少しております。1年内返済予定長期借入金へ振替えたことに伴い、長期借入金が23億68百万円減少した事等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は665億55百万円で、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加しております。利益剰余金が20億39百万円増加、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が6億34百万円増加したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,767億38百万円（前年同期比20.8%減）となりました。油脂部門では景気低迷の中、さらなるシェア拡大を狙い、新製品の投入や顧客のニーズに合わせた提案活動を行う等、積極的な拡販活動を行いました。その結果、販売数量は前年を大きく上回りました。一方で販売価格は、原料価格が暴騰した前年同期に比べて下落したため、前年同期を下回りました。油糧部門においては前年同期からの油脂在庫増加により搾油量を減らしたことの影響で販売数量は減少し、価格面においても油脂と同様、前年同期を下回りました。スターチ部門では積極的な拡販活動を行いましたが、不況の影響により販売数量は前年同期を下回り、販売価格においても油脂・油糧と同様、前年同期を下回りました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,446億49百万円（前年同期比25.2%減）となりました。売上原価が減少した主な要因は、油・ミール商品の主原料である大豆・菜種の海外相場が前年同期と比べ大幅に下落したことにより、コストが減少したことによります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は247億69百万円（前年同期比1.5%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、情報システム関連を始めとする設備の減価償却費が大幅に減少したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は73億19百万円（前連結会計年度の営業利益46億83百万円に比べ、26億35百万円増加（前年同期比56.3%増））となりました。営業利益が増加した主な要因は、販売価格の下落があったものの、油・ミール商品の主原料である大豆・菜種の仕入価格の低下等、製品の採算が改善したことに加え、積極的な販売政策により販売数量が増加したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は70億64百万円（前連結会計年度の経常利益44億3百万円に比べ、26億60百万円増加（前年同期比60.4%増））となりました。営業外収益は4億80百万円（前年同期比3.7%減）、営業外費用は7億34百万円（前年同期比5.6%減）となりました。主な要因としては、調達資金の返済に伴い、支払利息が減少したことにより、金融収支が改善したこと等によります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として5百万円、特別損失として12億17百万円を計上しております。特別利益の主な項目は、持分法非適用会社を清算したことに伴う清算益であります。特別損失の主な項目は、生産設備更新に伴う固定資産除却損等であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は58億52百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益29億43百万円に比べ、29億9百万円増加（前年同期比98.8%増））となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は24億77百万円（前連結会計年度の法人税等負担額12億41百万円に比べ、12億35百万円増加（前年同期比99.5%増））となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は33億75百万円（前連結会計年度の当期純利益17億2百万円に比べ16億73百万円増加（前年同期比98.3%増））となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に既存設備の更新工事、コストダウン対策工事であり、総額は62億64百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新等により、総額56億10百万円の投資を実施しました。なお、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額72百万円の投資を実施しました。なお、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、基幹業務ソフトウェアの整備等により、総額5億81百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	137	2	-	264	33	437	275
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	油脂・油糧製造設備	2,443	4,651	3,709 (107,712)	3	39	10,847	66
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂・油糧製造設備	1,545	2,992	- [48,042]	86	96	4,720	52
静岡工場 (静岡市清水区他)	製油関連事業 その他の事業	油脂・油糧 スターチ等製造設備	3,882	6,607	7,541 (200,665)	30	145	18,208	239
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂・油糧製造設備	2,914	5,289	1,995 (114,764)	164	75	10,438	101
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油関連事業	油脂出荷設備	42	55	- [3,360]	0	2	101	-
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他の事業	倉庫等設備	328	19	3,728 (97,254)	18	0	4,095	17
若松工場 (北九州市若松区)	製油関連事業	油脂・油糧製造設備	452	697	- [50,430]	2	16	1,168	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は736百万円であります。
3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

日華油脂株式会社の設備であった若松工場につきましては、平成21年10月1日をもって当社に統合いたしました。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完了(予定) 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	油脂出荷設備 増強工事	230	63	自己資金及び 借入金	平成21年12月	平成22年6月	-
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	搾油計装設備 更新工事	237	0	自己資金及び 借入金	平成22年8月	平成23年3月	-
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	マーガリン製造 設備改造工事	405	57	自己資金及び 借入金	平成22年1月	平成22年8月	-
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	精製及び充填 設備増強工事	263	1	自己資金及び 借入金	平成22年2月	平成22年9月	-
提出会社	神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	菜種搾油設備 更新工事	230	0	自己資金及び 借入金	平成22年2月	平成22年9月	-
提出会社	神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	菜種搾油設備 更新工事	505	19	自己資金及び 借入金	平成22年6月	平成22年9月	-

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,542,239	167,542,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日(注)		167,542		10,000	49	32,393

(注) 平成16年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	26	195	113	5	11,734	12,128	
所有株式数 (単元)	1	46,917	1,078	80,880	8,168	11	29,439	166,494	1,048,239
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.18	0.65	48.58	4.91	0.01	17.68	100	

(注) 1 自己株式594,683株は、「個人その他」に594単元、「単元未満株式の状況」に683株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式11,220株が、「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,837	6.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,991	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,144	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,951	1.76
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	2,901	1.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,713	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
計		99,632	59.47

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年3月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、同報告書による平成21年2月23日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,092	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,912	2.93
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,338	0.80
三菱UFJアセット・マネジメ ント(UK)		197	0.12
計		7,539	4.50

2 住友信託銀行株式会社から、平成22年5月21日付で、大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、同報告書による平成22年5月14日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	8,531	5.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 594,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,882,000	165,882	
単元未満株式	普通株式 1,048,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,882	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現 株式会社 J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有していません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式683株および相互保有株式660株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8 - 1	594,000		594,000	0.35
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000		18,000	0.01
計		612,000		612,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	114,982	35,278
当期間における取得自己株式	3,624	1,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	30,631	9,133	700	202
保有自己株式数	594,683		597,607	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通じて株主の皆様へ還元することを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような方針に基づき、中間配当については1株につき4円、期末配当については1株につき4円とし、合わせて1株につき8円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	668	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	667	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	736	725	465	544	364
最低(円)	405	373	230	249	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	320	317	294	298	295	297
最低(円)	296	267	270	274	273	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	榎 田 純 和	昭和25年 8月 2日生	昭和49年 4月 味の素株式会社入社 平成 5年 7月 同社調味料・油脂事業本部油脂 部部長 平成13年 3月 味の素製油株式会社常務取締役 平成14年 4月 当社取締役 平成16年 1月 味の素製油株式会社専務取締役 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成22年 4月 当社代表取締役 平成22年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	17
代表取締役 副社長	-	河 端 和 雄	昭和22年 9月21日生	昭和48年 4月 住友商事株式会社入社 平成 9年10月 同社油脂部長 平成10年 6月 吉原製油株式会社監査役 平成12年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 平成14年12月 当社取締役 平成16年 1月 吉原製油株式会社専務取締役 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 4月 当社製油事業本部長 平成19年 6月 当社代表取締役 平成22年 6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	18
代表取締役 副社長	-	澤 野 雅 俊	昭和17年 1月15日生	昭和39年 4月 豊年製油株式会社(平成元年 4 月、株式会社ホーネンコーポレー ションに商号変更)入社 平成 7年 4月 同社首都圏支店長 平成 7年 6月 同社取締役 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 4月 当社油脂営業本部長 平成19年 6月 当社代表取締役 平成22年 6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 第二事業本部長	中 園 直 樹	昭和25年 8月15日生	昭和49年 4月 味の素株式会社入社 平成14年 4月 同社コーポレート購買部長 平成15年 6月 味の素製油株式会社常務取締役 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 4月 当社第二営業本部長 平成19年 6月 当社専務執行役員(現任) 平成20年 4月 当社第二事業本部長(現任)	(注) 2	22
取締役	常務執行役員 研究開発本部長	松 崎 成 秀	昭和28年 5月 9日生	昭和54年 4月 味の素株式会社入社 平成12年 7月 同社食品事業本部油脂部部长 平成13年 3月 味の素製油株式会社取締役 平成16年 4月 当社執行役員 平成17年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年 4月 当社研究開発本部長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	常務執行役員 カスタマー・ サポート・ センター長 (加工・食材営業部、 油脂開発企画室 担当)	松 居 伸 一	昭和28年11月 6日生	昭和52年 4月 豊年製油株式会社(平成元年 4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 平成 9年 6月 同社食品・油脂本部製油部長 平成11年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社執行役員 平成16年 7月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年 6月 当社カスタマー・サポート・センター長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	24
取締役	常務執行役員 生産本部長	吉 田 哲	昭和32年 1月30日生	昭和54年 4月 吉原製油株式会社入社 平成17年 6月 当社横浜工場長 平成19年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年 6月 当社生産本部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	佐伯 賢	昭和23年8月23日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成8年7月 同社生産技術部部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
常勤監査役	-	星野国幸	昭和25年6月12日生	昭和50年4月 味の素株式会社入社 平成14年7月 同社調味料・食品カンパニー札幌支店長 平成15年4月 北海道味の素株式会社代表取締役社長 平成19年6月 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	-	浮田武家	昭和18年12月2日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年2月 同行新宿支店長 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 同行常任監査役 平成13年5月 日本キャリアール株式会社代表取締役社長 平成13年7月 株式会社紀伊国屋書店監査役 平成14年1月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						161

- (注) 1 常勤監査役星野国幸および監査役浮田武家の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を予め選任しております。
- 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
麦田 浩一郎	昭和20年12月28日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年4月 米津合同法律事務所入所 平成6年8月 麦田法律事務所開設(現任)	(注)1	

- (注) 1 就任後における任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
- 2 就任前における選任の効力は、平成22年6月29日開催の定時株主総会開始の時から平成25年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。また、就任前に限り、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができることとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべくCSR経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等を図ってまいります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要

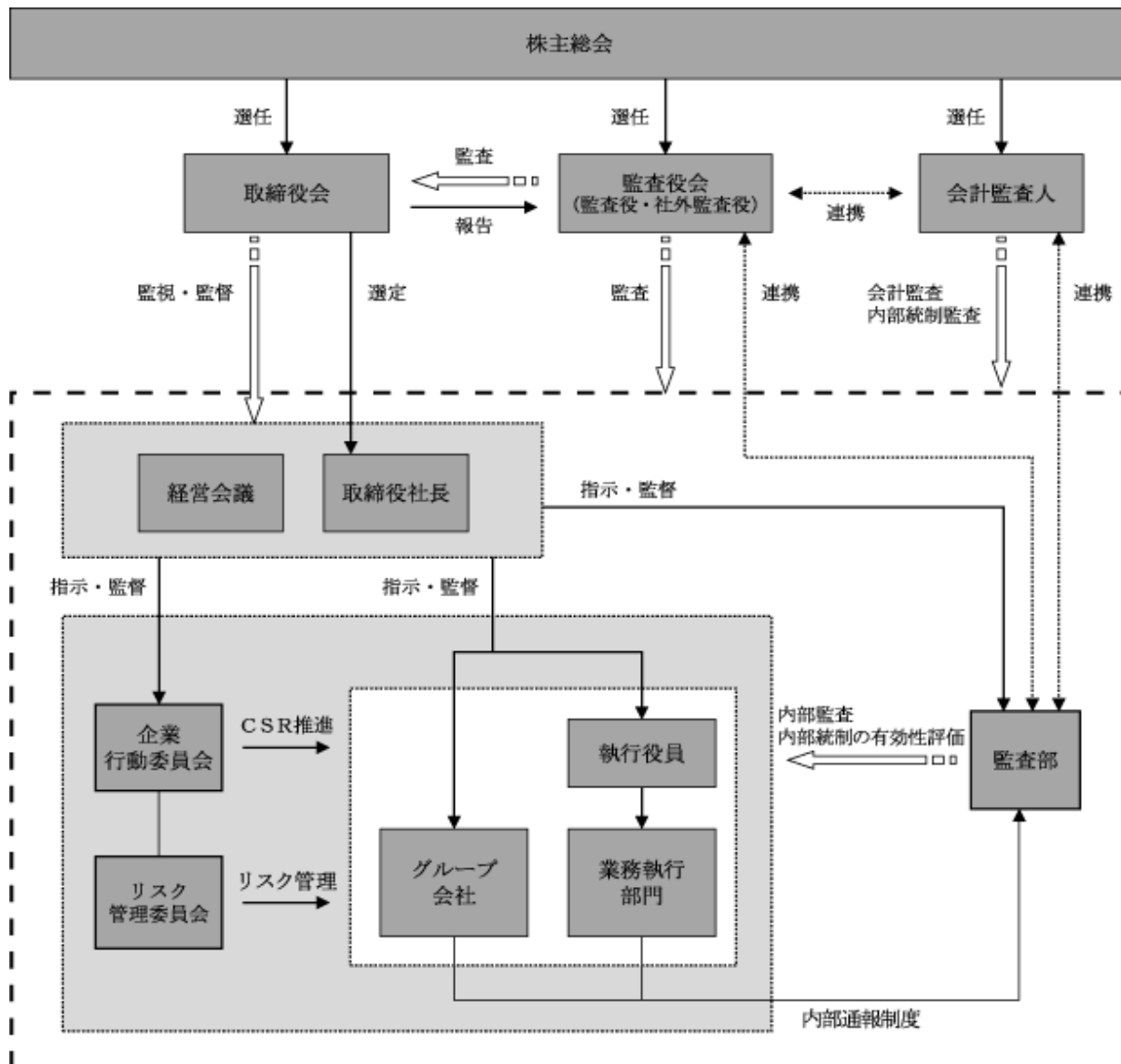
- ・取締役会は、取締役7名で構成されており、原則として月1回の定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督等を行っております。

また、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および役付執行役員が出席する経営会議を原則として月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項にかかる意思決定を行っております。

なお、当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、専務執行役員1名・常務執行役員5名を含め計18名で構成されております。

- ・監査役会は、常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。
- ・その他、「J-オイルミルズ行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」等の規範・規程類を策定するとともに、企業行動委員会等の組織を設置し、その周知・運用の徹底を図っております。

() 企業統治の体制の概要



() 会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関する基本方針について、当社の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

(1) 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、社長の指名する役付執行役員を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J-オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとしていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

社長が招集する経営会議議事録と関連資料

取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「企業行動委員会」の中に、社長の指名する取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

また、特に反社会的勢力に対しては、その要求には絶対に応じないことを基本方針として、組織全体として対応するものとする。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および役付執行役員が出席する経営会議を原則毎月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行う。個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

(6) J-オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。また、社内監査業務を行う監査部とも密接に連携し、監査役の職務遂行に資する。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

(9) 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役、執行役員および部長層からの業務報告の聴取、ならびに、各事業所・工場や関係会社への往査を実施することができる。監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席する。また、稟議書およびその他の重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

() 内部監査および監査役監査の状況

() 内部監査の組織

当社の内部監査の組織については、社長直属の監査部（6名）を設け、業務監査を中心にチェック、指導する体制をとっております。

() 監査役監査の組織

当社の監査役監査の組織については、監査役会は常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監督するため、取締役会以外にも経営会議等の重要な会議に出席しており、また、稟議書その他の重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役および使用人から説明を受けております。

なお、社外監査役浮田武家氏は、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）の取締役を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

() 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

- 内部監査部門と監査役は、定期的に会合を持ち、監査計画、監査業務の分担等につき意見交換を行う他、内部監査部門は、監査役に監査実施状況を報告するとともに、監査役が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的に会合を持ち、意見交換を行う他、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会う等の会計監査の相互連携を図っております。

会計監査人と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、意見交換を行う他、内部監査部門は、会計監査人が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

- 内部監査部門、監査役および会計監査人は、内部統制機能を所轄するCSR推進室、法務室、総務・リスク管理部および経理部と、適宜、コンプライアンスおよびリスク管理等につき意見交換を行う他、当該各部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

() 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。
指定有限責任社員 業務執行社員 塚原 雅人
指定有限責任社員 業務執行社員 今井 靖容
指定有限責任社員 業務執行社員 坂本 満夫
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成は、次のとおりであります。
公認会計士 6名
その他 21名

() 社外取締役および社外監査役との関係

() 社外取締役および社外監査役の員数

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・星野国幸および浮田武家の2氏を社外監査役として選任しております。

() 社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および社外監査役の選任状況に関する考え方
社外監査役の2氏は、取締役会および監査役会に出席し、食品業界、金融機関での経験や会社経営の経験等に基づき、客観的かつ専門的見識に裏打ちされた監督・監査が果たされるものと考えております。

() 現状の社内体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む複数の常勤監査役が、経営者による重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監督するため、取締役会以外にも経営会議等の重要な会議に出席しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人から説明を受けております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

() 社外監査役の独立性および会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

浮田武家氏は当社の株主であります。それ以外に社外監査役の2氏と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、当社から独立した監督・監査が期待されるものと考えております。

なお、浮田武家氏につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として届け出ており、また、会社法第427条第1項の定めに基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項に定める賠償責任を法令の定める最低限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。

() 社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会に出席し、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担について、決議・報告・意見交換を行う等の業務監査の相互連携を図っております。

また、内部監査部門、会計監査人および内部統制機能を所轄する各部門とは、「() 監査役監査および内部監査の状況」の「() 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」のとおり、相互連携・協力を図っております。

() 取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款において別段の定めはありません。

() 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議により市場取引等によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役 (うち社外監査役)	
	員数(名)	報酬等の額(百万円)	員数(名)	報酬等の額(百万円)
基本報酬	8	163	4 (2)	42 (22)
役員賞与	7	41		
退職慰労引当金繰入額	8	42	4 (2)	7 (3)
計		246		50 (25)

- (注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の基本報酬限度額は月額20百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。
- 3 監査役の基本報酬限度額は月額5百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。
- 4 上記報酬等とは別に、平成21年6月26日開催の第7回定時株主総会決議に基づき、当事業年度において、退任取締役1名に対し19百万円および退任監査役1名に対し8百万円の退職慰労金を支給いたしました。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬は、基本報酬、役員賞与および退職慰労金で構成し、それぞれの性格に応じた支給基準を定めております。

() 基本報酬（取締役および監査役）

求められる能力および責任に応じた支給金額を、役位別の基本報酬（月額報酬）として定めております。

() 役員賞与（取締役）

当該事業年度の会社業績（連結経常利益）に連動した支給金額を定めております。

() 退職慰労金（取締役および監査役）

基本退職慰労金部分および株価連動退職慰労金部分に基づいた支給金額を定めております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 115銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,848百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
不二製油株式会社	1,000,000	1,321	取引関係等の円滑化のため保有しております。
三井物産株式会社	442,577	695	取引関係等の円滑化のため保有しております。
亀田製菓株式会社	260,018	434	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社静岡銀行	415,116	338	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	139,922	316	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キューピー株式会社	292,973	297	取引関係等の円滑化のため保有しております。
加藤産業株式会社	188,946	289	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キッコーマン株式会社	229,114	250	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	213	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東京海上ホールディングス株式会社	78,620	207	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	196	取引関係等の円滑化のため保有しております。
かどや製油株式会社	100,000	174	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社ガスキン	100,000	166	取引関係等の円滑化のため保有しております。
サッポロホールディングス株式会社	326,085	159	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社モスフードサービス	100,000	153	取引関係等の円滑化のため保有しております。
武田薬品工業株式会社	30,613	125	取引関係等の円滑化のため保有しております。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	1	63	5
連結子会社	-	-	-	-
計	54	1	63	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に関するコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,334	8,032
受取手形及び売掛金	37,727	34,787
有価証券	3,000	1,001
商品及び製品	15,434	12,161
原材料及び貯蔵品	14,005	15,602
繰延税金資産	1,327	1,738
その他	3 6,277	2,326
貸倒引当金	37	36
流動資産合計	86,069	75,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,603	12,405
機械装置及び運搬具（純額）	19,992	20,369
土地	20,700	20,700
建設仮勘定	1,735	1,091
その他（純額）	1,833	1,688
有形固定資産合計	1 56,865	1 56,254
無形固定資産	1,016	780
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,590	2 10,190
長期貸付金	29	506
繰延税金資産	302	315
その他	1,436	1,215
貸倒引当金	158	150
投資その他の資産合計	10,201	12,077
固定資産合計	68,083	69,112
資産合計	154,152	144,726

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,379	14,716
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	13,233	2,879
未払法人税等	1,941	2,334
未払消費税等	741	235
賞与引当金	630	894
役員賞与引当金	2	45
製品回収引当金	-	4
その他	11,822	12,958
流動負債合計	58,891	49,210
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	15,736	13,367
繰延税金負債	4,289	4,296
退職給付引当金	2,926	2,933
役員退職慰労引当金	229	273
環境対策引当金	92	117
長期預り敷金保証金	2,095	2,072
その他	970	900
固定負債合計	31,339	28,961
負債合計	90,230	78,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,635	31,633
利益剰余金	20,868	22,908
自己株式	182	206
株主資本合計	62,322	64,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,159
繰延ヘッジ損益	93	69
為替換算調整勘定	17	7
評価・換算差額等合計	1,600	2,220
純資産合計	63,922	66,555
負債純資産合計	154,152	144,726

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	223,219	176,738
売上原価	1, 3 193,397	1, 3 144,649
売上総利益	29,821	32,088
販売費及び一般管理費	2, 3 25,138	2, 3 24,769
営業利益	4,683	7,319
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	152	147
持分法による投資利益	73	128
雑収入	266	177
営業外収益合計	499	480
営業外費用		
支払利息	669	579
雑支出	108	155
営業外費用合計	778	734
経常利益	4,403	7,064
特別利益		
固定資産売却益	4 36	4 0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	11	1
関係会社清算益	-	3
会員権売却益	2	-
特別利益合計	50	5
特別損失		
固定資産除却損	5 628	5 1,080
固定資産売却損	6 5	6 2
減損損失	7 1	7 47
投資有価証券評価損	97	-
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	8 12	8 5
リース解約損	61	24
工場再編費用	9 666	-
製品回収関連損失	34	10 31
環境対策引当金繰入額	3	25
特別損失合計	1,510	1,217
税金等調整前当期純利益	2,943	5,852
法人税、住民税及び事業税	2,320	3,286
法人税等調整額	1,079	809
法人税等合計	1,241	2,477
当期純利益	1,702	3,375

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,634	31,635
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	31,635	31,633
利益剰余金		
前期末残高	20,416	20,868
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
当期純利益	1,702	3,375
連結範囲の変動	79	-
当期変動額合計	452	2,039
当期末残高	20,868	22,908
自己株式		
前期末残高	141	182
当期変動額		
自己株式の取得	48	35
自己株式の処分	7	10
当期変動額合計	41	24
当期末残高	182	206
株主資本合計		
前期末残高	61,909	62,322
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
当期純利益	1,702	3,375
連結範囲の変動	79	-
自己株式の取得	48	35
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	412	2,013
当期末残高	62,322	64,335

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,520	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	634
当期変動額合計	996	634
当期末残高	1,524	2,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	367	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	24
当期変動額合計	461	24
当期末残高	93	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	9
当期変動額合計	33	9
当期末残高	17	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,168	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	620
当期変動額合計	568	620
当期末残高	1,600	2,220
純資産合計		
前期末残高	64,077	63,922
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
当期純利益	1,702	3,375
連結範囲の変動	79	-
自己株式の取得	48	35
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	620
当期変動額合計	155	2,633
当期末残高	63,922	66,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,943	5,852
減価償却費	6,848	6,516
減損損失	1	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	43
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	263
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	43
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	25
受取利息及び受取配当金	159	174
支払利息	669	579
持分法による投資損益（ は益）	73	128
固定資産売却損益（ は益）	30	2
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	628	1,080
投資有価証券評価損益（ は益）	97	-
工場再編費用	666	-
社債発行費	44	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,778	2,939
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,075	1,678
破産更生債権等の増減額（ は増加）	0	6
仕入債務の増減額（ は減少）	7,038	662
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	2,691	1,197
未払消費税等の増減額（ は減少）	943	502
その他	1,053	50
小計	13,515	18,748
利息及び配当金の受取額	164	258
利息の支払額	561	638
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	678	2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,440	15,455

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,854	5,804
有形固定資産の売却による収入	601	0
有形固定資産の除却による支出	431	532
無形固定資産の取得による支出	185	284
投資有価証券の取得による支出	23	439
投資有価証券の売却による収入	0	6
会員権の売却による収入	10	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	279	280
長期貸付けによる支出	3	521
長期貸付金の回収による収入	11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,153	7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,150	-
長期借入れによる収入	13,000	511
長期借入金の返済による支出	4,734	13,233
社債の発行による収入	4,955	-
リース債務の返済による支出	378	385
自己株式の純増減額（ は増加）	39	26
配当金の支払額	1,199	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,454	14,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,741	6,299
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	15,331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	357	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,331	9,032

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル なお、前連結会計年度において連結子会社であった豊年リーバ(株)は、清算手続き中であり連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下9社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下9社)、及び関連会社(株)JOYアグリリス以下2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満 たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの 方法により算定) 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、 機械装置及び運搬具が6年～15年です。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における 利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理していません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております(前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております)。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が1,070百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,345百万円計上されております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,580百万円、25,953百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 97,631百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,816百万円</p> <p>3 流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金3,997百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,997百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅等借入金 13百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額 15,000 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 15,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 98,939百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,941百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅等借入金 12百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額 15,000 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 15,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>	売上原価	210百万円	<p>1 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度簿価切下戻入額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度簿価切下額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度簿価切下戻入額	210百万円	当連結会計年度簿価切下額	205百万円																						
売上原価	210百万円																												
前連結会計年度簿価切下戻入額	210百万円																												
当連結会計年度簿価切下額	205百万円																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">9,587百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	製品発送費	9,587百万円	給与手当	4,094	退職給付費用	506	役員退職慰労引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	371	役員賞与引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	2	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	製品発送費	9,407百万円	販売促進費	2,535	給与手当	3,863	退職給付費用	476	役員退職慰労引当金繰入額	96	賞与引当金繰入額	537	役員賞与引当金繰入額	44
製品発送費	9,587百万円																												
給与手当	4,094																												
退職給付費用	506																												
役員退職慰労引当金繰入額	39																												
賞与引当金繰入額	371																												
役員賞与引当金繰入額	2																												
貸倒引当金繰入額	2																												
製品発送費	9,407百万円																												
販売促進費	2,535																												
給与手当	3,863																												
退職給付費用	476																												
役員退職慰労引当金繰入額	96																												
賞与引当金繰入額	537																												
役員賞与引当金繰入額	44																												
<p>3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,435百万円であります。</p>	<p>3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,571百万円であります。</p>																												
<p>4 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	0百万円																										
機械装置及び運搬具他	0百万円																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	207	建物等除却費用その他	375	計	628	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	371	建物等除却費用その他	585	計	1,080												
建物及び構築物	45百万円																												
機械装置及び運搬具	207																												
建物等除却費用その他	375																												
計	628																												
建物及び構築物	122百万円																												
機械装置及び運搬具	371																												
建物等除却費用その他	585																												
計	1,080																												
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	5百万円	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	2百万円																								
機械装置及び運搬具他	5百万円																												
機械装置及び運搬具他	2百万円																												
<p>7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-	<p>7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、将来の利用計画が無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	-												
場所	用途	種類	その他																										
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-																										
場所	用途	種類	その他																										
静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	-																										
<p>8 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金に係る貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	9百万円	<p>8 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金に係る貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	預託金に係る貸倒引当金繰入額	5百万円																								
預託金に係る貸倒引当金繰入額	9百万円																												
預託金に係る貸倒引当金繰入額	5百万円																												
<p>9 工場再編費用は、日華油脂(株)若松工場の搾油工程停止に伴う固定資産整理損であります。</p>	<p>9</p>																												
<p>10</p>	<p>10 製品回収関連損失には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品回収引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	製品回収引当金繰入額	4百万円																										
製品回収引当金繰入額	4百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,234	120,352	22,723	516,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	668	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239			167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,863	114,982	30,631	601,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,982株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 30,631株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	668	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,334百万円	現金及び預金	8,032百万円
有価証券	3,000	有価証券	1,000
(譲渡性預金)		(譲渡性預金)	
流動資産その他	3,997	現金及び現金同等物	9,032
(債券現先)			
現金及び現金同等物	15,331		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備(工具器具備品)及び本社における情報システム機器(工具器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	7	百万円	1年超	4		合計	11		<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> <td></td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	4	百万円	1年超	10		合計	14		1年内	259	百万円	1年超	542		合計	801	
1年内	7	百万円																										
1年超	4																											
合計	11																											
1年内	4	百万円																										
1年超	10																											
合計	14																											
1年内	259	百万円																										
1年超	542																											
合計	801																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に植物油脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務取引に関する規程に基づいて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照してください。）、

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,032	8,032	-
(2)受取手形及び売掛金	34,787	34,787	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,004	8,004	-
資産計	50,825	50,825	-
(1)支払手形及び買掛金	14,716	14,716	-
(2)短期借入金	15,140	15,140	-
(3)社債	5,000	4,951	49
(4)長期借入金	16,247	16,247	0
負債計	51,104	51,055	49
デリバティブ取引()	116	116	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブ取引を利用した社債であります。時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,787	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
社債	1	8	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	43,820	8	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	2,879	2,739	7,655	2,655	316	-
合計	2,879	2,739	7,655	7,655	316	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,557	5,209	2,652
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,557	5,209	2,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	811	688	123
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	811	688	123
合計	3,369	5,898	2,528

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、97百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,816
(2) その他有価証券	
非上場株式	867
譲渡性預金	3,000
その他	9
合計	5,692

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	3,000	-	-	-
合計	3,000	9	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 その他有価証券(平成22年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	6,654	2,958	3,695
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	9	0
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	6,663	2,967	3,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	340	401	60
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,340	1,401	60
合計	8,004	4,369	3,635

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	1	-	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
(1) 取引の内容	<p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、金利スワップ取引であります。</p> <p>原材料輸入取引にかかわる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)を利用しております。</p> <p>また金利スワップ取引は変動金利で契約した借入金を借入額の範囲内で受取変動金利・支払固定金利の金利スワップを行ったもので、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動または市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
(2) 取引に対する取組方針	<p>為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。</p> <p>また、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを回避する目的の範囲内で行う方針で、投機目的のものではありません。</p>						
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>また金利スワップ取引は、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するための取引であり、相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>						
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>提出会社で行っている為替予約取引(買建)は「外国為替予約運用規程」に従い、原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況の報告を資金担当部署及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。</p> <p>また提出会社で行っている金利スワップは「金利デリバティブ取引規程」に従い、財務担当部署が行い、リスク管理は時価・評価損益を担当役員に報告することで行っております。</p>						

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度末において、資金調達における将来の金利変動に係るリスクを極力回避するため、組込デリバティブ取引を利用した社債を発行いたしております。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
複合金融商品	5,000	-	-
合計	5,000	-	-

その他デリバティブ取引につきましては、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価()
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		7,298	-	160
	ユーロ		186	-	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		6,669	-	(2)
	ユーロ		73	-	(2)
合計			14,227	-	-

(1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為にその時価は当該買掛金の時価に含めております。

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価()
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	3,000	-	47
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,400	12,800	235
合計			18,400	12,800	282

() 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度のいずれか又は両方を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,749百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,749百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,491	未積立退職給付債務(+)	4,257	未認識数理計算上の差異	1,968	未認識過去勤務債務	43	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,332	前払年金費用	593	退職給付引当金(-)	2,926	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,738百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,738百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	4,708	未積立退職給付債務(+)	4,029	未認識数理計算上の差異	1,576	未認識過去勤務債務	32	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,485	前払年金費用	448	退職給付引当金(-)	2,933
退職給付債務	8,749百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	4,491																																				
未積立退職給付債務(+)	4,257																																				
未認識数理計算上の差異	1,968																																				
未認識過去勤務債務	43																																				
(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,332																																				
前払年金費用	593																																				
退職給付引当金(-)	2,926																																				
退職給付債務	8,738百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	4,708																																				
未積立退職給付債務(+)	4,029																																				
未認識数理計算上の差異	1,576																																				
未認識過去勤務債務	32																																				
(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,485																																				
前払年金費用	448																																				
退職給付引当金(-)	2,933																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)1	463百万円	利息費用	175	期待運用収益	81	数理計算上の差異の費用処理額	285	過去勤務債務の費用処理額	10	退職給付費用 (+ + + +)	832	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	448百万円	利息費用	170	期待運用収益	76	数理計算上の差異の費用処理額	318	過去勤務債務の費用処理額	10	退職給付費用 (+ + + +)	850												
勤務費用(注)1	463百万円																																				
利息費用	175																																				
期待運用収益	81																																				
数理計算上の差異の費用処理額	285																																				
過去勤務債務の費用処理額	10																																				
退職給付費用 (+ + + +)	832																																				
勤務費用(注)	448百万円																																				
利息費用	170																																				
期待運用収益	76																																				
数理計算上の差異の費用処理額	318																																				
過去勤務債務の費用処理額	10																																				
退職給付費用 (+ + + +)	850																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)		過去勤務債務の額処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)		過去勤務債務の額処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																					
過去勤務債務の額処理年数	5年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.7%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																					
過去勤務債務の額処理年数	5年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 66	土地評価減 7
土地評価減否認額 7	減価償却費 26
退職給付引当金 1,905	固定資産除却損 216
役員退職慰労引当金 93	有価証券評価減 150
未払金否認額 909	会員権等評価減 120
固定資産除却損否認額 305	貸倒引当金 61
減価償却費損金算入限度超過額 19	未払金 1,097
有価証券評価減否認額 152	未払事業税 191
会員権等評価減否認額 117	賞与引当金 349
賞与引当金 247	退職給付引当金 1,933
繰越欠損金 7	役員退職慰労引当金 111
未実現利益 259	繰越欠損金 349
未払事業税 171	未実現利益 230
その他 98	その他 217
繰延税金資産小計 4,362	繰延税金資産小計 5,063
評価性引当額 347	評価性引当額 364
繰延税金資産合計 4,014	繰延税金資産合計 4,699
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の土地の評価差益 4,471	連結上の土地の評価差益 4,471
退職給付信託に係る益金不算入額 708	退職給付信託に係る益金不算入額 669
その他有価証券評価差額金 943	固定資産圧縮積立金 402
固定資産圧縮積立金 485	その他有価証券評価差額金 1,349
繰延ヘッジ損益 64	繰延ヘッジ損益 47
繰延税金負債合計 6,673	繰延税金負債合計 6,941
繰延税金資産の純額 2,659	繰延税金資産の純額 2,242
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,327百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,738百万円
固定資産 - 繰延税金資産 302	固定資産 - 繰延税金資産 315
固定負債 - 繰延税金負債 4,289	固定負債 - 繰延税金負債 4,296
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,321	15,898	223,219	-	223,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	207,334	15,898	223,232	(13)	223,219
営業費用	198,896	15,422	214,319	4,216	218,535
営業利益	8,437	475	8,913	(4,229)	4,683
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	120,819	8,451	129,271	24,880	154,152
減価償却費	5,403	155	5,559	1,289	6,848
減損損失	-	-	-	1	1
資本的支出	6,354	225	6,579	383	6,963

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料 ・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種 サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,229百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,880百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、製油関連事業が1,042百万円、その他の事業が27百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,972	13,765	176,738	-	176,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	11	(11)	-
計	162,983	13,765	176,749	(11)	176,738
営業費用	152,335	13,449	165,784	3,633	169,418
営業利益	10,648	316	10,964	(3,645)	7,319
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	116,889	7,959	124,849	19,876	144,726
減価償却費	5,588	159	5,747	768	6,516
減損損失	44	3	47	-	47
資本的支出	5,610	72	5,682	581	6,264

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,876百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍3人	油脂製品の 販売	57,484	受取手形及 び 売掛金	10,471

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍6人	油脂製品の 販売	58,999	受取手形及 び 売掛金	9,951

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.71円	1株当たり純資産額	398.67円
1株当たり当期純利益金額	10.19円	1株当たり当期純利益金額	20.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	1,702	3,375	
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,702	3,375	
普通株式の期中平均株式数	(株)	167,067,426	166,988,737	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)J-オイルミルズ	ユーロ円私募債	平成20年 9月9日	5,000	5,000	(注)1	なし	平成25年 9月9日
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 1 利率(%)の設定

- (1) 初回から3回目までの金利支払日 固定金利 1.42%
(2) 4回目から10回目までの金利支払日 変動金利 4.20% - 指数実績
ただし、利率(%)は0.00%を下回らず、2.95%を上回らない、
なお、金利支払日については9月と3月に行っている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,140	15,140	0.915	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,233	2,879	1.241	-
1年以内に返済予定のリース債務	375	330	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,736	13,367	1.378	平成23年4月28日～ 平成26年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	970	900	-	平成23年4月1日～ 平成31年3月31日
其他有利子負債	2,265	2,383	1.164	-
合計	47,719	34,999	-	-

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,739	7,655	2,655	316
リース債務	270	211	169	123

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高 (百万円)	44,602	43,680	47,935	40,519
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,617	2,155	1,417	662
四半期純利益金額 (百万円)	973	1,252	728	420
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.83	7.49	4.36	2.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,855	7,603
受取手形	720	543
売掛金	¹ 35,191	¹ 32,872
有価証券	3,000	1,001
商品及び製品	15,405	12,101
原材料及び貯蔵品	14,005	15,602
前払費用	308	273
繰延税金資産	1,272	1,711
短期貸付金	³ 4,278	36
その他	1,405	1,645
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	83,443	73,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,734	8,814
構築物（純額）	3,285	3,444
機械及び装置（純額）	19,328	20,304
車両運搬具（純額）	6	12
工具、器具及び備品（純額）	465	449
土地	19,523	19,523
リース資産（純額）	1,322	1,217
建設仮勘定	1,657	1,082
有形固定資産合計	² 54,323	² 54,849
無形固定資産		
のれん	883	658
ソフトウェア	834	632
施設利用権	62	61
その他	1	0
無形固定資産合計	1,781	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	6,489	7,856
関係会社株式	3,093	3,091
出資金	11	9
長期貸付金	29	506
長期前払費用	51	21
その他	1,337	1,152
貸倒引当金	152	145
投資その他の資産合計	10,860	12,492
固定資産合計	66,965	68,694
資産合計	150,408	142,083

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,740	13,528
短期借入金	15,140	15,140
1年内返済予定の長期借入金	13,233	2,879
リース債務	367	325
未払金	2,854	3,251
設備関係未払金	3,498	3,463
未払費用	4,085	5,246
未払法人税等	1,782	2,265
未払消費税等	731	209
前受金	24	23
預り金	1,633	2,117
賞与引当金	585	863
役員賞与引当金	-	41
製品回収引当金	-	4
その他	47	47
流動負債合計	57,724	49,407
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	15,736	13,367
リース債務	955	891
繰延税金負債	4,996	4,932
退職給付引当金	2,635	2,789
役員退職慰労引当金	221	263
環境対策引当金	90	117
長期預り敷金保証金	1,686	1,677
固定負債合計	31,321	29,040
負債合計	89,045	78,447

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,326	11,324
資本剰余金合計	43,719	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	690	571
繰越利益剰余金	5,555	7,430
利益剰余金合計	6,248	8,004
自己株式	180	205
株主資本合計	59,787	61,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	2,049
繰延ヘッジ損益	93	69
評価・換算差額等合計	1,575	2,119
純資産合計	61,363	63,636
負債純資産合計	150,408	142,083

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 214,770	1 170,875
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,524	15,405
当期製品製造原価	183,130	132,031
当期商品及び製品仕入高	5,237	5,366
合計	202,893	152,804
他勘定振替高	3 116	3 101
商品及び製品期末たな卸高	15,405	12,101
売上原価合計	2, 5 187,370	2, 5 140,601
売上総利益	27,400	30,274
販売費及び一般管理費	4, 5 23,758	4, 5 23,398
営業利益	3,642	6,875
営業外収益		
受取利息	7	27
有価証券利息	0	11
受取配当金	408	240
為替差益	0	25
雑収入	234	124
営業外収益合計	651	429
営業外費用		
支払利息	631	513
社債利息	39	68
社債発行費	44	-
貸倒引当金繰入額	-	7
雑支出	64	143
営業外費用合計	780	732
経常利益	3,513	6,572

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 542	6 0
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	-	3
貸倒引当金戻入額	9	1
会員権売却益	2	-
特別利益合計	553	4
特別損失		
固定資産除却損	7 627	7 1,024
固定資産売却損	5	2
減損損失	8 1	8 47
投資有価証券評価損	63	-
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	9 12	9 4
リース解約損	61	24
製品回収関連損失	34	10 31
環境対策引当金繰入額	2	25
特別損失合計	808	1,161
税引前当期純利益	3,258	5,415
法人税、住民税及び事業税	1,959	3,173
法人税等調整額	650	849
法人税等合計	1,308	2,323
当期純利益	1,950	3,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	163,168	89.1	112,521	85.2
労務費		6,083	3.3	6,380	4.8
経費		13,878	7.6	13,129	10.0
当期総製造費用		183,130	100.0	132,031	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		183,130		132,031	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		183,130		132,031	

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,583	1,592
減価償却費	4,933	5,391

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
前期末残高	11,324	11,326
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	11,326	11,324
資本剰余金合計		
前期末残高	43,718	43,719
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	43,719	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	834	690
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	143	118
当期変動額合計	143	118
当期末残高	690	571
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,630	5,555
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
固定資産圧縮積立金の取崩	143	118
当期純利益	1,950	3,092
当期変動額合計	924	1,874
当期末残高	5,555	7,430

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,467	6,248
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,950	3,092
当期変動額合計	780	1,755
当期末残高	6,248	8,004
自己株式		
前期末残高	139	180
当期変動額		
自己株式の取得	48	35
自己株式の処分	7	10
当期変動額合計	41	24
当期末残高	180	205
株主資本合計		
前期末残高	59,046	59,787
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
当期純利益	1,950	3,092
自己株式の取得	48	35
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	741	1,729
当期末残高	59,787	61,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,360	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	567
当期変動額合計	878	567
当期末残高	1,482	2,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	367	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	24
当期変動額合計	461	24
当期末残高	93	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,992	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	543
当期変動額合計	416	543
当期末残高	1,575	2,119

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,038	61,363
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,336
当期純利益	1,950	3,092
自己株式の取得	48	35
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	543
当期変動額合計	324	2,272
当期末残高	61,363	63,636

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年~45年、構築物が9年~45年、機械及び装置が6年~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上することとしております。なお、当事業年度における支給見込額はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年~50年、構築物が9年~50年、機械及び装置が6年~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="156 1285 600 1406"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております（前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が1,070百万円、経常利益及び税引前当期純利益が187百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,322百万円計上されております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表)	
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」(当事業年度6,884百万円)「未着原材料」(当事業年度6,883百万円)「貯蔵品」(当事業年度238百万円)として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 13,812百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 94,474百万円</p> <p>3 短期貸付金には現先取引による3,997百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,997百万円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 13百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 13,263百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 97,935百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 12百万円</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	15,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000
貸出コミットメントラインの総額	15,000 百万円												
借入実行残高	-												
差引額	15,000												
貸出コミットメントラインの総額	15,000 百万円												
借入実行残高	-												
差引額	15,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 77,929百万円</p> <p>2 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりです。</p> <p>売上原価 210百万円</p> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。</p> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">9,002百万円</td></tr> <tr><td>販売直接費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,574</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">3,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> </table> <p>5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,280百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内容</p> <p>主に、静岡工場、神戸工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> </table> <p>8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	物流費	9,002百万円	販売直接費及び販売促進費	2,574	広告費	1,049	役員報酬	231	給与賃金	3,655	賞与引当金繰入額	347	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	511	福利厚生費	1,255	貸倒引当金繰入額	0	減価償却費	1,452	機械及び装置	207百万円	建物その他	96	除却費用	323	計	627	場所	用途	種類	その他	香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 77,148百万円</p> <p>2 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりです。</p> <p>前事業年度簿価切下戻入額 210百万円</p> <p>当事業年度簿価切下額 205百万円</p> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。</p> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">8,997百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,516</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> </table> <p>5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,419百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益は主にリース資産の売却益であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内容</p> <p>主に、千葉工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> </table> <p>8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、将来の利用計画が無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>	製品発送費	8,997百万円	販売促進費	2,516	広告費	992	役員報酬	206	役員賞与引当金繰入額	41	給与手当	3,416	賞与引当金繰入額	506	役員退職慰労引当金繰入額	91	退職給付費用	483	福利厚生費	1,272	貸倒引当金繰入額	1	減価償却費	1,193	機械及び装置	358百万円	建物その他	149	除却費用	516	計	1,024	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-
物流費	9,002百万円																																																																														
販売直接費及び販売促進費	2,574																																																																														
広告費	1,049																																																																														
役員報酬	231																																																																														
給与賃金	3,655																																																																														
賞与引当金繰入額	347																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																														
退職給付費用	511																																																																														
福利厚生費	1,255																																																																														
貸倒引当金繰入額	0																																																																														
減価償却費	1,452																																																																														
機械及び装置	207百万円																																																																														
建物その他	96																																																																														
除却費用	323																																																																														
計	627																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
香川県 小豆郡	遊休資産	土地	-																																																																												
製品発送費	8,997百万円																																																																														
販売促進費	2,516																																																																														
広告費	992																																																																														
役員報酬	206																																																																														
役員賞与引当金繰入額	41																																																																														
給与手当	3,416																																																																														
賞与引当金繰入額	506																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	91																																																																														
退職給付費用	483																																																																														
福利厚生費	1,272																																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																																														
減価償却費	1,193																																																																														
機械及び装置	358百万円																																																																														
建物その他	149																																																																														
除却費用	516																																																																														
計	1,024																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
9	会員権評価損を含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 9百万円	9	会員権評価損を含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 4百万円
10		10	製品回収関連損失を含む製品回収引当金繰入額 4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,703	120,352	22,723	510,332

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 22,723株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	510,332	114,982	30,631	594,683

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,982株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 30,631株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備（工具、器具及び備品）及び本社における情報システム機器（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	1年内	7 百万円	1年超	2	合計	9	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792</td> </tr> </table>	1年内	2 百万円	1年超	5	合計	7	1年内	249 百万円	1年超	542	合計	792
1年内	7 百万円																		
1年超	2																		
合計	9																		
1年内	2 百万円																		
1年超	5																		
合計	7																		
1年内	249 百万円																		
1年超	542																		
合計	792																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,326
(2)関連会社株式	764
計	3,091

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 61	たな卸資産評価減 18
退職給付引当金 1,788	土地評価減 919
役員退職慰労引当金 90	減価償却費 17
未払金否認額 909	固定資産除却損 203
賞与引当金 226	有価証券評価減 150
未払社会保険料否認額 33	会員権等評価減 117
固定資産除却損否認額 23	貸倒引当金 58
減価償却費損金算入限度超過額 7	未払金 1,097
たな卸資産評価減否認額 11	未払社会保険料 50
有価証券評価減否認額 150	未払事業税 187
会員権等評価減否認額 117	賞与引当金 334
未払事業税 150	退職給付引当金 1,876
土地評価減否認額 920	役員退職慰労引当金 107
その他 51	その他 147
小計 4,542	小計 5,286
評価性引当額 1,260	評価性引当額 1,276
繰延税金資産合計 3,282	繰延税金資産合計 4,010
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価増による増加 4,876	土地の評価増による増加 4,876
退職給付信託に係る益金不算入額 708	退職給付信託に係る益金不算入額 669
固定資産圧縮積立金 477	固定資産圧縮積立金 394
その他有価証券評価差額金 879	その他有価証券評価差額金 1,243
繰延ヘッジ損益 64	繰延ヘッジ損益 47
繰延税金負債合計 7,006	繰延税金負債合計 7,231
繰延税金資産の純額 3,723	繰延税金資産の純額 3,221
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実行税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
	法人住民税等の均等割額 0.6%
	税額控除額 0.3%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後法人税等の負担率 <u>42.9%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	367.37円	1株当たり純資産額	381.17円
1株当たり当期純利益金額	11.67円	1株当たり当期純利益金額	18.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	1,950	3,092
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,950	3,092
普通株式の期中平均株式数	(株)	167,073,957	166,995,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
不二製油(株)	1,000,000	1,321
三井物産(株)	442,577	695
WILSEY FOODS, INC.	250	625
亀田製菓(株)	260,018	434
(株)静岡銀行	415,116	338
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	316
キューピー(株)	292,973	297
加藤産業(株)	188,946	289
キッコーマン(株)	229,114	250
辻製油(株)	3,800	248
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	213
東京海上ホールディングス(株)	78,620	207
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,059,580	196
かどや製油(株)	100,000	174
(株)ダスキン	100,000	166
サッポロホールディングス(株)	326,085	159
(株)モスフードサービス	100,000	153
武田薬品工業(株)	30,613	125
その他 (97銘柄)	3,095,926	1,636
計	8,298,710	7,848

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
社債 (1銘柄)	1	1
(投資有価証券)		
社債 (1銘柄)	8	8
計	9	9

【その他】

種類	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	
国内譲渡性預金	1,000
計	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,221	769	229 (0)	20,761	11,946	538	8,814
構築物	16,283	986	154 (14)	17,115	13,670	397	3,444
機械及び装置	85,449	7,366	4,004 (32)	88,812	68,507	4,304	20,304
車両運搬具	95	12	9	98	85	4	12
工具、器具及び備品	2,990	286	581	2,694	2,245	215	449
土地	19,523	-	-	19,523	-	-	19,523
リース資産	2,576	294	173	2,697	1,479	378	1,217
建設仮勘定	1,657	6,649	7,224	1,082	-	-	1,082
有形固定資産計	148,798	16,365	12,378 (47)	152,785	97,935	5,838	54,849
無形固定資産							
のれん	1,125	-	-	1,125	466	225	658
特許権	85	-	-	85	85	-	-
ソフトウェア	6,646	316	66	6,895	6,263	518	632
施設利用権	93	1	0	94	33	2	61
その他	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	7,952	317	67	8,202	6,850	746	1,352
長期前払費用	109	1	0	110	88	29	21

(注) 1 2009年10月1日をもって、若松工場は日華油脂株式会社より全ての設備を譲受け、当社に統合いたしました。若松工場の設備につきましては、当期増加額及び当期末減価償却累計額に含まれております。主なものは次のとおりであります。

	当期増加額	減価償却累計額
建物	229 百万円	92 百万円
構築物	631 百万円	361 百万円
機械及び装置	2,296 百万円	1,674 百万円
工具、器具及び備品	59 百万円	47 百万円

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	生産設備更新・増強	2,579 百万円
建設仮勘定	千葉工場	生産設備更新・増強	1,917 百万円
建設仮勘定	静岡工場	生産設備更新・増強	1,713 百万円

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	生産設備更新・増強に伴う除却	3,023 百万円
--------	------	----------------	-----------

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152	14	17	1	147
賞与引当金	585	863	585	-	863
役員賞与引当金	-	41	-	-	41
製品回収引当金	-	4	-	-	4
役員退職慰労引当金	221	91	49	-	263
環境対策引当金	90	27	-	-	117

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収によるものであります。

2 環境対策引当金の当期増加額の中には、日華油脂株式会社で計上されていたものの引継額(2百万円)が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	530
当座預金	4,566
別段預金	2
定期預金	2,500
預金計	7,599
合計	7,603

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	68
(株)イイツカ	61
(株)中谷食品	41
富田産業(株)	39
ユニオン商事(株)	36
その他	296
合計	543

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 22年 4月満期	451
" 5月 "	68
" 6月 "	23
合計	543

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	9,951
三井物産(株)	2,543
住友商事(株)	2,363
日華油脂(株)	2,053
伊藤忠商事(株)	1,615
(株)J-ウィズ	1,140
その他	13,203
合計	32,872

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
35,191	205,999	208,319	32,872	86.4	60.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	食品油脂	8,904
	油糧	905
	スターチ	1,448
	その他	843
	計	12,101
原材料及び貯蔵品	搾油原料	14,843
	包装材料	148
	薬品・副原材料	201
	工場消耗品等貯蔵品	370
	その他	37
	計	15,602

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,912
V I T E R R A	1,740
豊田通商(株)	1,099
東洋製罐(株)	862
住友商事(株)	792
その他	7,119
合計	13,528

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,800
農林中央金庫	3,450
(株)三菱東京UFJ銀行	3,110
(株)三井住友銀行	1,610
(株)静岡銀行	1,300
その他	1,870
合計	15,140

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
第一生命保険(株)	72
日本生命保険(相)	60
明治安田生命保険(相)	60
農林中央金庫	60
(株)みずほコーポレート銀行	27
その他	2,600
合計	2,879

社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円私募債	5,000
合計	5,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	483
第一生命保険(相)	24
明治安田生命保険(相)	20
日本生命保険(相)	20
農林中央金庫	20
その他	12,800
合計	13,367

(注) その他はシンジケート・ローン12,800百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、(株)三菱東京UFJ銀行他30金融機関であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-oil.com/ir
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第7期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第7期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井靖容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J - オイルミルズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J - オイルミルズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J - オイルミルズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J - オイルミルズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。